

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第72期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361局7121番

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361局7121番

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	82,155	84,837	90,419	91,227	94,799
経常利益 (百万円)	9,480	10,234	15,507	14,643	15,258
当期純利益 (百万円)	8,479	10,401	12,380	13,152	9,139
純資産額 (百万円)	28,933	38,824	54,625	69,618	72,411
総資産額 (百万円)	124,011	122,674	135,158	143,378	135,146
1株当たり純資産額 (円)	408.54	548.39	772.34	970.50	1,015.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.97	145.81	173.62	186.43	129.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.33	31.65	40.42	47.74	53.00
自己資本利益率 (%)	37.75	30.70	26.50	21.32	13.05
株価収益率 (倍)	11.15	11.34	17.85	14.88	19.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,775	5,063	14,593	12,687	5,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,844	1,752	2,448	10,834	4,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,953	10,456	8,964	13,071	7,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,189	6,018	9,326	19,812	13,718
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,689	2,763 [576]	2,759 [695]	2,750 [779]	2,773 [803]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	79,606	81,587	86,125	80,080	79,546
経常利益 (百万円)	8,808	10,539	14,582	13,654	14,525
当期純利益 (百万円)	7,902	9,881	11,621	12,741	8,688
資本金 (百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数 (株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額 (百万円)	31,057	40,420	54,915	67,720	70,147
総資産額 (百万円)	120,395	120,181	131,308	133,927	126,192
1株当たり純資産額 (円)	438.62	571.00	776.53	960.09	994.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (0.00)	12.00 (0.00)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	110.80	138.44	162.95	180.61	123.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.80	33.63	41.82	50.57	55.59
自己資本利益率 (%)	32.00	27.65	24.38	20.73	12.60
株価収益率 (倍)	11.98	11.94	19.02	15.36	20.17
配当性向 (%)	11.62	8.57	8.59	9.41	18.67
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,332	2,316 [235]	2,362 [277]	2,156 [287]	2,172 [282]

- (注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)について、第68期の1株当たり配当額13円00銭は、創業110周年記念配当3円00銭を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年4月 個人経営の中将湯本舗 津村順天堂を創立。
- 昭和11年4月 東京都中央区に株式会社津村順天堂を設立、個人経営の業務を引継ぎ、婦人薬中将湯、浴用剤バスクリン等の製造販売を開始。
- 昭和37年12月 防疫用農薬を製造販売する津村交易株式会社を吸収合併。
- 昭和39年4月 静岡工場建設、目黒工場より移転。
- 昭和51年9月 医療用漢方製剤が健康保険に採用、薬価収載され発売。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和58年7月 富士枝急送株式会社(現・連結子会社、株式会社ロジテムツムラ)に出資。
- 昭和58年10月 茨城工場を新設、研究所を同工場敷地内に移転。
- 昭和61年8月 東京都千代田区へ本社を移転。
- 昭和63年10月 株式会社ツムラに商号変更。
- 平成3年3月 深セン津村薬業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年7月 上海津村製薬有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 TSUMURA USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併。
- 平成18年6月 ツムラ ライフサイエンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 ツムラ ライフサイエンス株式会社に家庭用品事業を分割承継。
- 平成19年5月 東京都港区へ本社を移転。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

医薬品事業

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス末の生産を行い、当社に販売しております。

持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

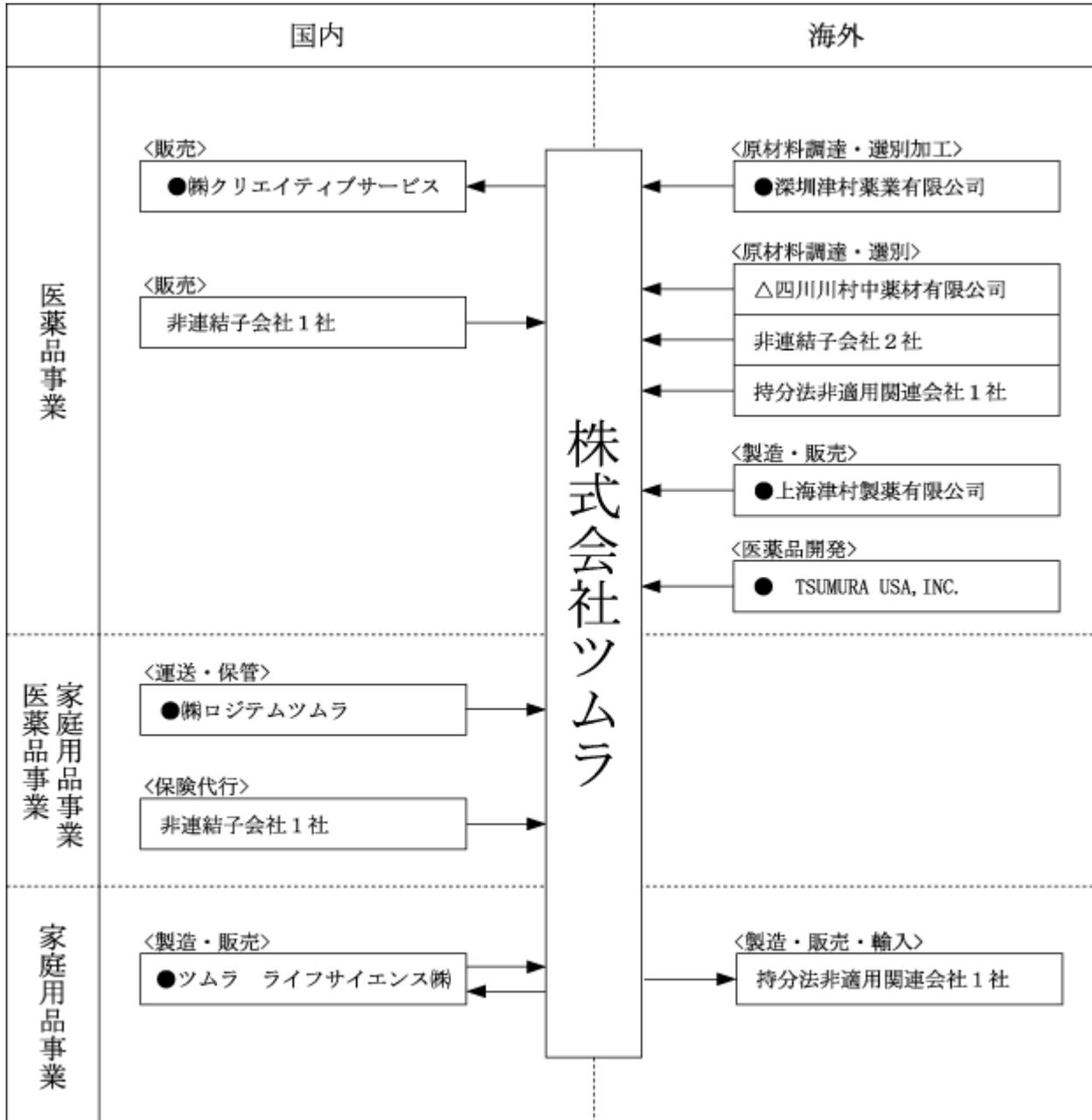
連結子会社のTSUMURA USA, INC.は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

家庭用品事業

連結子会社のツムラライフサイエンス株式会社は、入浴剤を中心とする医薬部外品、化粧品、雑貨品等の家庭用品を製造・販売しております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ
 ● : 連結子会社
 △ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 200	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有 その他 ...有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等 兼務役員...有
深セン津村薬業有限公司 2	中国 深セン市	米ドル 26,990,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有
上海津村製薬有限公司 2	中国 上海市	米ドル 20,700,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス末の製造及び販売 役員の兼任等 兼務役員...有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,523,000	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等 兼務役員...有
ツムラ ライフサイエンス 株式会社 5	東京都 港区	百万円 200	家庭用品事業	100.0	家庭用品の製造・販売 役員の兼任等 兼務役員...有 その他 ...有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等 兼務役員...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 関係内容の役員の兼任等における「その他」とは、当社からの出向・転籍者を表しております。
5 ツムラライフサイエンス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 12,311百万円
経常利益 527百万円
当期純利益 331百万円
純資産額 4,498百万円
総資産額 8,544百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,535 [713]
家庭用品事業	238 [90]
合計	2,773 [803]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状態

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,172 [282]	41.0	17.6	7,651

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状態

当社(株式会社ツムラ)及び連結子会社のツムライフサイエンス株式会社には「ツムラ労働組合」が結成されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数の合計は1,579名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等により回復基調を続けてまいりましたが、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とした米国景気の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等から個人消費が伸び悩むなど、景気の回復テンポは緩やかになりました。

国内医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、医薬品事業におきましては、平成19年5月に策定しました中期(3ヵ年)経営計画において活動目標に掲げた「漢方医学の確立」「育薬の推進」を実行するための組織体制の強化を図り、活動を推進してまいりました。その結果、医薬品事業は前連結会計年度を上回る売上高となりました。

家庭用品事業におきましては、「顧客満足」を事業展開の基本におき、既存ブランド力の強化とニーズに合った新製品開発に努め、売り場の活性化に焦点をあてた販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、海外子会社の株式を譲渡したこと及び国内市場の競争激化などにより家庭用品事業は前連結会計年度を下回る売上高となりました。

当連結会計年度の医薬品事業及び家庭用品事業をあわせた売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%増の947億9千9百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き全社をあげて業務の効率化を進めてまいりましたが、賦形剤乳糖及び原油高による原資材の高騰等により、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率化に努めた結果、売上高販管費率が前連結会計年度に比べ0.7ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2.0%増の158億2千万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.2%増の152億5千8百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ30.5%減の91億3千9百万円となりました。当連結会計年度の減益の理由は、前連結会計年度に本社及び六番町ビルの売却に伴う特別利益が計上されていたことなどによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業の主力製品である医療用漢方製剤においては、当社がここ数年進めてまいりました「漢方医学の確立」に向けた諸施策により様々な領域の疾患において漢方薬が使用されるようになり、129処方中117処方が前連結会計年度の売上高を上回りました。

さらに「育薬の推進」により各種臨床研究が進行し、また、それを裏付ける基礎研究が進み、その成果が確認されつつあること等により「育薬」処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」の売上高は前連結会計年度を大きく上回り順調に推移しました。

一方、一般用医薬品の売上高につきましては、平成19年3月にリニューアルした女性薬「ラムールQ」が好調に伸長したこと、カゼ薬を中心とした既存品が順調に推移したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%増の808億7千4百万円となりました。

家庭用品事業

医薬部外品を中心とする家庭用品事業につきましては、主力である入浴剤において、平成19年9月に自然派成分を配合した「バスクリン カラダプラス」を上市するとともに、既存の「バスクリン」もリニューアルし、ブランド鮮度の向上に努めましたが、競争激化などのため前連結会計年度の売上高を下回りました。さらに、海外子会社の株式を譲渡したことに伴い、売上高が減少いたしました。

以上の結果、家庭用品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%減の139億2千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首に比べて60億9千4百万円減少し、137億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、53億5千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により、40億4千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済及び配当金の支払により、74億1千9百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	75,227	84.3	80,625	85.7
医療用医薬品	72,224	80.9	77,743	82.6
一般用医薬品	2,917	3.3	2,816	3.0
その他	85	0.1	65	0.1
家庭用品事業	13,987	15.7	13,476	14.3
医薬部外品	13,038	14.6	12,531	13.3
雑貨品	584	0.7	548	0.6
化粧品	187	0.2	266	0.3
その他	177	0.2	129	0.1
合計	89,215	100.0	94,101	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	76,182	83.5	80,874	85.3
医療用医薬品	72,347	79.3	76,834	81.0
一般用医薬品	2,161	2.4	2,383	2.5
その他	1,673	1.8	1,655	1.8
家庭用品事業	15,044	16.5	13,925	14.7
医薬部外品	11,921	13.1	11,516	12.1
雑貨品	589	0.6	533	0.6
化粧品	175	0.2	190	0.2
その他	2,358	2.6	1,684	1.8
合計	91,227	100.0	94,799	100.0

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	15,387	16.9	18,669	19.7
アルフレッサ ホールディングス(株)	15,192	16.7	18,360	19.4
(株)スズケン	11,977	13.1	12,645	13.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、将来に向けて成長・発展し続けるために克服すべき主な課題は、以下に掲げる項目であると考えております。

(1)漢方医学の確立

当社は、全大学医学部・医科大学における漢方医学教育が必修科目として組み入れられること、臨床研修を目的として含む漢方外来が全ての大学病院に設置されること、その結果として医師国家試験に漢方医学の問題が採択されることが、漢方医学の確立につながると考えております。

この課題に対処するため、医師・薬剤師を対象とする講演会・研究会・勉強会・説明会や一般市民に対する公開講座など漢方医学の啓発・普及活動並びに漢方製剤の適正使用に関する情報提供活動及び有効性・安全性に関する情報収集・伝達活動に総力をあげて取り組んでまいりました。

すでに医学部を持つ全国80大学のすべてにおいて漢方医学教育が導入されており、講義履修の必修化など教育内容の充実が進み、漢方外来が設置されている付属病院も増加しております。

当社は、継続して漢方医学の確立に向けた普及活動をさらに充実・強化してまいります。

なお、平成19年8月に厚生労働省医政局経済課から公表された「新医薬品産業ビジョン」の中に、「ベーシック ドラッグ ファーマ」という新しいカテゴリーが定義されました。これは、生薬・漢方製剤について今後も質の良い製品を安定的に供給していけるような企業体質の強化などが求められるという意味であります。

(2)育薬の推進

当社は、近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬では治療に難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立するために臨床・基礎データの収集を進める「育薬」推進活動を展開してまいりました。

「育薬」の推進のためには、当該分野における高い専門性を有する施設・ドクターに臨床・基礎研究を実施していただき、その結果を論文化し、各種医学会あるいは医学雑誌等で発表していただく必要があります。

現在、「育薬」処方としている「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」は各種臨床研究が進行中であり、また、それを裏付ける基礎研究が進み、複数の論文が発表され、その成果が確認されつつあります。

「育薬」は、現代医学の考え方で、漢方を認知していただく方法のひとつであり、この成果は医療に大きく貢献することとなるため、この課題に対する取り組みを継続的に推進してまいります。

(3)漢方の国際化

漢方製剤の米国における医療用医薬品としての承認取得を目的に、臨床試験を計画・推進しております。

平成19年度は、手術直後のイレウス改善をターゲットとした「TU-100（大建中湯）」の忍容性試験を終了いたしました。その結果、大建中湯の忍容性（術後患者における安全性と服薬性）には問題がないことが確認されました。

今後は、臨床薬理試験を行い、その後探索的 第 Ⅰ 相臨床試験を実施する予定です。

(4)生産体制の整備

医療用漢方製剤の売上動向を中長期的にみると、今後一層の需要拡大が見込まれます。安定供給を行うため、現行生産設備の生産能力やメンテナンスサイクルを考え生産体制を整えることは重要な課題となります。

す。

平成19年5月15日に開示した「2007～2009年度 中期経営計画（連結）について」におきましては、茨城工場敷地内での新工場の建設を計画しておりましたが、より効率的な設備投資を検討した結果これを見直し、当面は静岡・茨城の国内両工場と上海津村製薬有限公司の3工場体制で、エキス粉末製造・造粒・包装等の各工程の更新・増設計画により、生産体制を整備してまいります。

(5) トレーサビリティ体制の確立

高品質で均一な漢方製剤を安定供給するため、安全で安心できる原料生薬の安定確保を実現するためのトレーサビリティ体制の確立が継続的な課題となります。

生薬の流通ルートの整備や安定確保のための遺伝子鑑定技術による基原の確認、栽培化研究、また、残留農薬・微生物・重金属に対する安全性を保証する品質管理や品質評価方法の確立などが必要となります。

安全・安心に関しては、原料生薬および製剤について残留農薬試験を実施しております。昨年は、中国などの生産農家が使用している全農薬の調査を終了いたしました。今後、残留農薬試験については、さらに安全性を高めるべく体制を構築してまいります。また、微生物・重金属に関する検査体制も確立してまいります。

原料生薬の安定確保に関しては、栽培農家との長期栽培契約を拡大するとともに、中国の子会社・関連会社を通じ中国国内に効率的な生産・加工・物流体制を確立してまいります。また、生産農家に対しては当社が作成した生薬生産標準書により指導し、生産の管理を行い、効率的に収量アップを図る体制を構築してまいります。さらに、野生生薬の栽培化についても、研究を継続してまいります。

(6) 開かれた会社の創造

当社は、法令順守や利益貢献といった責任を負うばかりでなく、環境問題への取り組みを含めた様々な社会的配慮を行い、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図ることにより、積極的に広く企業の経営姿勢や経営内容を明確に公開してまいります。

強固なコーポレート・ガバナンス体制に基づき、社内外に対して開かれた会社であり、患者様やお客様の満足と信頼を獲得することにより、強い企業体質を築くことが重要な課題であると考えております。

特に、財務報告の適正性を担保する内部統制については、その体制を適切に機能させ、業務の有用性や効率性を高めることにより、より質の高い企業経営を行うことを目指しております。平成20年度から実施する内部統制の有効性評価に当たっては、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ基本方針及び計画を定め、全社的な管理体制の整備を完了し、確実に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループにおきましては、これらの事項に対しまして、発生を回避すべく対応してまいります。また、発生した場合におきましても、その悪影響を最小限に留めることができるよう対応に努めてまいります。

なお、以下に記載する事項については、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)医療制度

医薬品業界においては、医療制度の変更が医薬品市場環境に大きく影響し、その方向性によっては医薬品業界全体及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競争

当社グループの収益の柱である医療用漢方製剤は、国内市場において長く優位性を保っておりますが、国内外の大手製薬会社等が漢方市場に参入した場合、今まで以上に競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用品事業においては、価格競争やシェア争いが今後さらに激しくなると想定され、状況によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の供給

当社グループは、漢方製剤の主要原料である生薬の約80%を中国から輸入しており、また、漢方製剤の生産工程の一部を中国の合併会社に委託しております。生薬の多くは天産物であることから、将来に備えて主な生薬の栽培化研究を進めております。しかし、予期せぬ法規制の変更、政治や経済状況の変化等が発生した場合、必要な数量の確保や輸入が困難となる可能性があります。また、製品製造において国内外で調達する原資材につきましても、天候や自然災害および紛争などの不安定な社会情勢を起因とする需要、供給等の流通不安により、市場価格の高騰や原資材不足による製品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。日本国内における医薬品及び家庭用品の生産施設につきましても、耐震施工や、定期的な設備の点検等を行っておりますが、大規模な地震等の災害や火災、停電等による機能の低下や喪失を完全に回避できる保証はありません。

以上の事態により、製品の供給に停止や遅延が生じた場合、当社グループの社会的信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の安全性及び副作用問題

当社グループは、製品の製造に関し、当該国や地域の品質管理基準を遵守しておりますが、未知の農薬が漢方製剤の原料である生薬に残留する可能性等、何らかの理由により生じる製品の欠陥や安全上の問題を完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが販売する医薬品に予期せぬ副作用問題が発生した場合、従来の使用方法が制限されることや、当社グループ及び販売する医薬品の社会的信用の失墜による投薬抑制や服薬拒否等が起こる可能性があります。

以上の結果、販売数量の減少や多額の損害賠償請求、大規模なりコール等につながるような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)研究開発

当社グループは、医薬品及び家庭用品において、将来の成長や業績の維持・向上を目的とし、国内及び海外において新製品や新技術に関する研究開発活動や、漢方製剤に関する開発活動を行っております。しかし、このような当社グループの研究開発活動が、すべてにおいて成功する保証はありません。何らかの理由によりこれらの研究開発活動に中止や遅延、大幅なコスト増等が生じた場合、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)国際事業

当社グループは、中国、東南アジア諸国、米国等、海外の国や地域において、医薬品事業及び家庭用品事業に関する生産及び販売活動を展開しております。このような当社グループの国際事業展開は、予期せぬ法規制の変更や政治的、経済的状況の変化等により悪影響を受ける可能性があります。

(7)財政状況

株価の下落、割引率引き下げによる退職給付債務の増加等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループが有する、漢方製剤や入浴剤等に関する知的財産を完全に保護できる保証はありません。これらの流出により競争力が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替レートの変動

当社グループが販売する漢方製剤の主原料である生薬は、主に中国から輸入していることから、人民元の対米ドルレートが大幅に切り上げられた場合、生薬価格の高騰により漢方製剤の原価が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業・家庭用品事業において、以下の研究開発に取り組んでおります。

医薬品事業につきましては、当社グループ最大の強みである「生薬・漢方」研究への重点化と集中化を推し進め、さらなる成果をあげるべく研究開発を実施しております。具体的には、育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」の臨床研究および有効性・安全性の基礎研究を充実し、それら各品目の薬理作用メカニズムの一端を明らかにしました。また、漢方製剤の生産量増加に対応するため、原料生薬の栽培および加工技術の改良研究、野生生薬の栽培化研究、ラオス等での試験栽培を実施しております。さらに生薬の安全性を担保するため、トレーサビリティの構築を推進し、引き続き使用農薬の管理化と残留農薬のモニタリング、重金属、微生物汚染対策研究を推進してまいります。また、「漢方の国際化」の推進にあたっては、「TU-100（大建中湯）」の米国上市を視野に、「手術直後のイレウス」を対象に米国国内において第 相として開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、39億2千1百万円であります。

家庭用品事業につきましては、「信頼されるものづくりを通して美と健康、喜びと感動のある暮らしをお届けします」を基本姿勢として、生薬・温泉などの天然成分を応用した素材や製品の開発、感動を与える素材や剤型、処方の開発、科学的手法を用いた有用性研究と徹底した使用テストによる製品開発、生産から使用シーンまでを想定した製品の安定性確保、ヒトや環境や浴槽などの安全性の確保、を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、4億4千6百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、43億6千8百万円（人件費19億9千6百万円、減価償却費3億1千1百万円、その他20億5千9百万円）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、法人税等の支払いに伴う現金及び預金の減少、株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ82億3千2百万円減少し、1,351億4千6百万円となりました。

設備投資額は、医薬品生産設備の更新及び増強を中心に31億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ110億2千6百万円減少し、627億3千4百万円となりました。

有利子負債は、借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ59億8千1百万円減少し、297億2千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千3百万円増加し、724億1千1百万円、自己資本比率は5.3ポイント上昇して53.0%となりました。

(2) 経営成績

当社グループの主力製品である医療用漢方製剤においては、当社がここ数年進めてまいりました「漢方医学の確立」に向けた諸施策により様々な領域の疾患において漢方薬が使用されるようになったこと、さらに「育薬の推進」により各種臨床研究が進行し、また、それを裏付ける基礎研究が進み、その成果が確認されつつあること等により「育薬」処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」の売上高が伸長したこと等により、前連結会計年度に比べ6.2%の増収となりました。一般用医薬品につきましても、新製品が売上に貢献し、前連結会計年度に比べ10.3%の増収となりました。その結果、医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%増の808億7千4百万円となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業につきましては、主力である入浴剤において、平成19年9月に自然派成分を配合した「バスクリン カラダプラス」を上市するとともに、既存の「バスクリン」もリニューアルし、ブランド鮮度の向上に努めましたが、競争激化などのため前連結会計年度の売上高を下回りました。さらに、海外子会社の株式を譲渡したことに伴い、売上高が減少した結果、家庭用品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%減の139億2千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%増の947億9千9百万円となりました。

売上原価率は、賦形剤乳糖及び原油高による原資材の高騰等により、前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇しました。売上高販管費率につきましては、経費の効率化に努めた結果、0.7ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2.0%増の158億2千万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.2%増の152億5千8百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ30.5%減の91億3千9百万円となりました。当連結会計年度の減益の理由は、前連結会計年度に本社及び六番町ビルの売却に伴う特別利益が計上されていたことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は、医薬品事業を中心に全体で31億2千4百万円の設備投資を実施しました。

医薬品事業におきましては、当社静岡工場および茨城工場の既存設備の更新・省力化を中心に、29億8千8百万円の投資を行いました。

家庭用品事業におきましては、入浴剤の生産設備改造を中心に1億3千6百万円の投資を行いました。いずれの所要資金についても自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県藤枝市)	医薬品事業	医薬品生産設備	2,344	1,113	2,752 (31)	124	6,335	278 [79]
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町) 4	医薬品事業	医薬品生産設備	6,447	4,575	4,645 (186)	408	16,078	247 [122]
研究所 (茨城県稲敷郡阿見町) 4	医薬品事業	研究開発設備	2,736	41	()	373	3,151	187 [20]
石岡センター (茨城県石岡市)	医薬品事業	生薬選別設備	953	48	691 (33)	50	1,743	45 [28]
藤枝センター (静岡県藤枝市) 5,6	医薬品事業	生薬選別設備	6	51	[8]	7	65	18 [14]
西日本物流センター (兵庫県加西市)	医薬品事業	医薬品物流設備	635	108	565 (15)	0	1,309	2 []
全国営業所 (東京都中央区他)	医薬品事業	販売事務所	32		()	2	34	970 [1]
本社 (東京都港区) 5,7	医薬品事業	統括管理	164	42	[9]	87	295	425 [18]
福利厚生施設 (千葉県松戸市他)	医薬品事業	社員寮等	1,197	2	335 (24)	8	1,544	[]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
株式会社 ロジテムツムラ	本社 (静岡県 藤枝市)	医薬品事業 家庭用品事業	物流・倉庫 中核基地及 び統括管理	186	26	257 (4)	6	477	80 [155]
ツムラ ライフサ イエンス 株式会社	静岡工場 (静岡県 藤枝市)	家庭用品事業	家庭用品 生産設備	323	242	792 (8)	37	1,395	53 [14]

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
深セン津村薬業 有限公司 5	第一工場 (中国 深セン市)	医薬品事業	生産設備等	2,234	954	[100]	28	3,218	138 [312]
上海津村製薬 有限公司 5	事務所 及び工場 (中国 上海市)	医薬品事業	生産設備等	1,142	1,228	[40]	111	2,481	152 []

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
4 研究所の土地は、茨城工場と同一敷地内にあるため区分しておりません。
5 賃借している土地の面積については、 [] で外書きしております。
6 土地の全てと建物の一部について賃借しております。年間の賃借料は、97百万円であります。
7 当連結会計年度の賃借料は、合計462百万円であります。
8 上記の他、電子計算機、事務用機器、研究機器及び営業車輛等のリース並びにレンタル契約の賃借設備があり、年間支払い額は893百万円であります。契約期間は主として5年であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産計画・需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画立案しております。設備計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個々に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、全体で74億4百万円であり、所要資金につきましては、すべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成 予定	
株式会社ツムラ (静岡工場)	静岡県 藤枝市	医薬品事業	医薬品 生産設備	1,862	594	自己資金	H20.04	H22.03	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (茨城工場)	茨城県 稲敷郡 阿見町	医薬品事業	医薬品 生産設備	1,684	332	自己資金	H20.04	H22.03	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (研究所)	茨城県 稲敷郡 阿見町	医薬品事業	研究開発設備	901		自己資金	H20.04	H21.03	機能集約 及び技術 開発
株式会社ツムラ (石岡センター)	茨城県 石岡市	医薬品事業	生薬選別の 生産設備	918		自己資金	H20.04	H21.03	生産能力 増強目的
深セン津村薬業 有限公司	中国 深セン市	医薬品事業	生産設備等	775		自己資金	H20.04	H22.12	生産能力 増強目的

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当するものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		70,771,662		19,487	39,848	1,940

(注) 資本準備金のうち、39,848百万円につきましては、平成15年6月27日開催の第67回定時株主総会において、欠損填補のため取り崩したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		69	28	199	207	3	8,188	8,694	
所有株式数 (単元)		296,043	3,360	111,507	176,267	23	120,062	707,262	45,462
所有株式数 の割合(%)		41.86	0.48	15.77	24.92	0.00	16.97	100.00	

(注) 1 自己株式241,169株は「個人その他」に2,411単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めております。なお、自己株式241,169株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は239,169株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	8,962	12.66
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	4,087	5.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,697	3.81
指定単受託者中央三井アセット 信託銀行(株)1口 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 23 1 (東京都中央区晴海 1 8 11)	2,638	3.73
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂 2 17 11	1,870	2.64
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	1,536	2.17
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町 3 5 1	1,525	2.15
サジャップ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 7 1 決済事業 部)	1,504	2.13
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町 2 6 8	1,092	1.54
マサジャパニーズエクイティ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 7 1 決済事業 部)	1,051	1.49
計		26,966	38.10

(注) 1 前事業年度末では主要株主であったスパークス・アセット・マネジメント(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

- 2 モルガン・スタンレー証券(株)より平成20年1月22日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成20年1月15日現在で2,883千株を保有している旨の報告を受けております。
なお、モルガン・スタンレー証券(株)の平成20年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。
モルガン・スタンレー証券(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネ ジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,549	2.19
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネ ジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	545	0.77
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・イン コーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	186	0.26
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信(株)	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3	477	0.67
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・イン ターナショナル・ピー エルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	125	0.18
計	-	2,883	4.07

- 3 シュロージャー証券投信投資顧問(株)より平成20年6月6日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成20年4月30日現在で3,513千株を保有している旨の報告を受けております。
なお、シュロージャー証券投信投資顧問(株)の平成20年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。
シュロージャー証券投信投資顧問(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資 顧問(株)	東京都千代田区丸の内1 - 11 - 1	2,360	3.33
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	658	0.93
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	494	0.70
計	-	3,513	4.96

- 4 住友信託銀行(株)より平成20年6月20日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成20年6月13日現在で5,283千株を保有している旨の報告を受けております。
なお、住友信託銀行(株)の平成20年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。
住友信託銀行(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
大量保有者 住友信託銀行(株)
住所 大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33
所有内容 株式 5,283千株
発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 7.46%

- 5 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,962千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,087千株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株) 2,638千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,487,100	704,871	
単元未満株式	普通株式 45,462		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,871	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂二丁目 17-11	239,100		239,100	0.34
計		239,100		239,100	0.34

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2千株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,410	7,790
当期間における取得自己株式	150	378

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	239,169		239,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要政策のひとつと位置づけております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する設備投資や研究開発などの投資に充当してまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、中間期の公表より3円増配の1株当たり13円とさせていただくことを決定いたしました。この結果、中間配当金1株当たり10円を含めました年間の配当金は、前事業年度より6円増配の1株当たり23円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	705	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	916	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,351	1,799	3,460	3,560	2,795
最低(円)	901	1,204	1,650	2,300	1,776

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,290	2,345	2,365	2,315	2,260	2,505
最低(円)	1,998	1,937	2,050	2,015	2,040	2,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		芳井 順一	昭和22年7月11日生	平成7年5月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	18.2
専務取締役		久島 正史	昭和28年3月10日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社理事経営企画室長就任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任現在に至る	(注)2	4.8
常務取締役		森 善樹	昭和23年8月16日生	平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	7.5
常務取締役	信頼性保証 本部長	市尾 義昌	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事開発本部長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役信頼性保証本部長就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	12.7
取締役		上田 賢示	昭和24年10月26日生	昭和55年9月 平成8年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬総合企画部長就任 当社取締役医薬営業本大阪支店長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社取締役渉外担当就任現在に至る	(注)2	11.2
取締役	人事部長	荒井 聡	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事人事部長就任 当社執行役員人事部長就任 当社取締役人事部長就任現在に至る	(注)2	8.7
取締役	医薬営業 本部長	田中 典裕	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬業務部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任現在に至る	(注)2	2.8
取締役	生産本部長	杉田 亨	昭和30年11月16日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事生産本部生産企画部長就任 当社執行役員生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部長就任現在に至る	(注)2	6.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村山 努	昭和22年12月11日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社特別参与就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	7.9
監査役 (常勤)		桑原 耕三	昭和23年10月13日生	昭和54年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部大阪支店長 就任 当社理事医薬営業本部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	16.8
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	昭和49年3月 平成19年6月	公認会計士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	0.4
監査役		野田 聖子	昭和39年2月17日生	平成11年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	
計							97.4

- (注) 1 監査役湯佐富治及び監査役野田聖子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社(株式会社ツムラ)は、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任を明確にし、迅速な意思決定を図り、一層透明性の高い経営を志向するため執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で構成されており、氏名及び職名は以下のとおりであります。
- なお、印は取締役を兼務する執行役員であります。

氏名	職名
久島 正史	経営企画室・コーポレートコミュニケーション室・情報技術部・生薬本部担当
森 善樹	監査室・経理部・購買部担当
市尾 義昌	信頼性保証本部長、ツムラ研究所・製剤技術部(製剤・品質研究センター)・分析技術部担当
上田 賢示	秘書室担当
荒井 聡	人事部長、業務推進部担当
田中 典裕	医薬営業本部長
杉田 亨	生産本部長、製剤技術部(生産技術センター)
中山 照也	法務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社(株式会社ツムラ)が、今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

当社においては執行役員制度、社外役員の選任などコーポレート・ガバナンス体制確立のための諸制度を導入し、また、監査役による監査も十分に機能しており、現行制度の中で取締役会改革により透明性、効率性、健全性の改善が可能であると判断し、監査役設置会社の形態をとっております。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役設置会社であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は監査役4名中2名であります。

各種委員会等

当社では、情報開示に関わる内部統制の強化により、各種関連法令に基づく適切な情報開示を検討するとともに開示情報に関わる関係者の責任の明確化を図り、開示情報の質及び透明性の向上を目的として、情報開示委員会を設置しております。また、国内外の法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を制度化しております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員に関する専従スタッフは、配置しておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

a 取締役会

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

b 監査役

取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

c 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

d 常務会

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を図ります。

e 執行役員の業務執行目標と報告

執行役員の業務目標について取締役会で説明・承認した後、その執行状況を取締役会に定期的に報告する等、効率的な業務執行を行っております。職務・権限及び責任について定めた「組織・職務権限規程」に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務を執行しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

業務執行に関しては、必要に応じて社外弁護士からのアドバイスや会計監査人からの指摘により、業

務執行の全般において、適法性を確保しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業活動におけるコンプライアンスを基本とする行動原則である「ツムラ行動憲章」を含む「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を定め、教育をはじめとする継続的な取組みを計画的に実施しております。コンプライアンス担当役員は、全社の取組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告をしております。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議・調整・教育を行うとともに、「ツムラグループ ホットライン」を設置し、情報の収集と改善に努めております。

職務執行に係わる文書その他の情報については、法令及び「情報管理規程」「文書管理細則」を定め、これに従い適切に保存及び管理をしております。

グループ会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、指導及び育成を適正に推進しております。また、グループ会社に対して実施する内部監査に関し、その手続き及び方法について定める「関係会社監査基準」に基づき、企業活動が適正に行われているか否かの評価を実施しております。

さらに、平成20年度から実施する財務報告の適正性を確保する内部統制については、監査室内部統制グループが担当しており、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ基本方針及び計画を定め、それに基づき有効性の評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査室監査グループが内部監査を担当しており、内部監査計画書に基づく監査を実施するとともに、取締役会等が特に必要と認めた事項について臨時監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は監査室との間においても、それぞれ定期的に情報交換を行っております。

会計監査につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

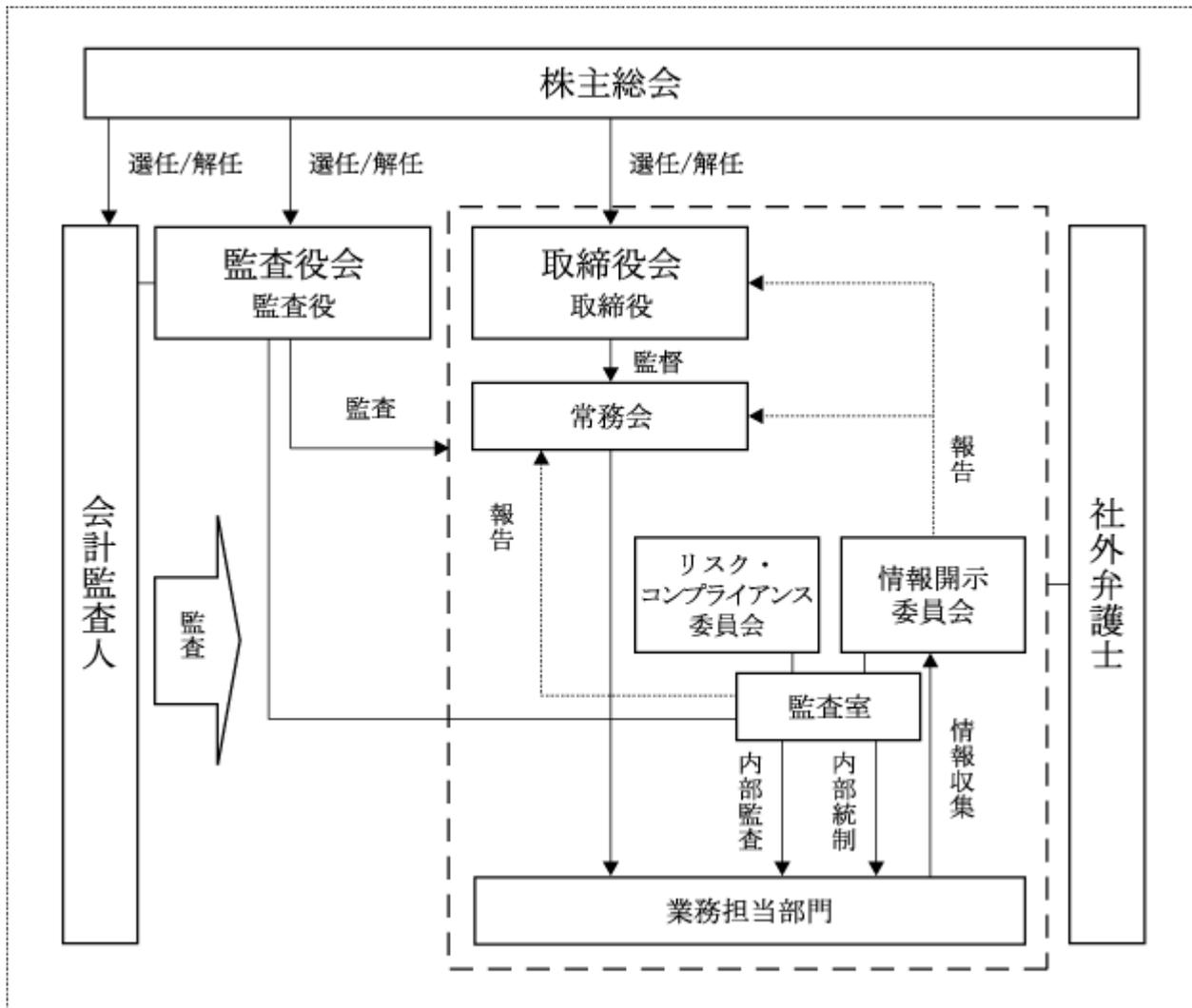
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	高山 秀廣	新日本監査法人
	橋爪 輝義	
	植村 文雄	

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名の計9名であります。

前記のコーポレート・ガバナンス体制の内容を図示すると、以下のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役（9名）に対する報酬は4億7千万円、監査役（4名）に対する報酬は5千3百万円（うち社外監査役は1千2百万円）であります。なお、当事業年度中に退任した取締役（4名）に対する報酬3千4百万円、監査役（3名）に対する報酬1千万円は含まれておりません。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）は6千7百万円であります。

監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は4千万円であり、監査証明以外の報酬は1千4百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

中間配当

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を行うためであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、意思決定がすみやかに行われることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		19,897		13,833		
受取手形及び売掛金	6	29,659		30,383		
有価証券				109		
たな卸資産		17,073		19,651		
繰延税金資産		1,599		2,379		
その他の流動資産		1,764		2,382		
貸倒引当金		12		14		
流動資産合計		69,983	48.8	68,724	50.9	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物及び構築物		47,045		46,716		
機械装置及び運搬具		29,327		29,883		
工具器具備品		7,624		7,234		
減価償却累計額		53,879	30,117	55,060	28,774	
土地	2		10,602		10,426	
建設仮勘定			569		1,050	
有形固定資産合計			41,289	28.8	40,251	29.8
2 無形固定資産	3		1,390	1.0	1,290	0.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5		27,348		21,653	
長期貸付金			43		28	
その他の投資 その他の資産	5		3,479		3,267	
貸倒引当金			157		70	
投資その他の資産合計			30,714	21.4	24,879	18.4
固定資産合計			73,394	51.2	66,421	49.1
繰延資産			1	0.0	0	0.0
資産合計			143,378	100.0	135,146	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6	3,128		3,467	
短期借入金	1	29,368		27,503	
未払金				8,463	
未払法人税等		8,086		3,516	
返品調整引当金		68		62	
その他の流動負債	6	11,707		5,280	
流動負債合計		52,359	36.5	48,294	35.7
固定負債					
長期借入金	1	6,186		2,069	
預り保証金		6,036		5,998	
繰延税金負債		5,092		2,202	
再評価に係る 繰延税金負債	2	2,048		2,048	
退職給付引当金		1,672		1,526	
役員退職慰労引当金		207			
その他の固定負債	4	155		594	
固定負債合計		21,400	14.9	14,440	10.7
負債合計		73,760	51.4	62,734	46.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		19,487	13.6	19,487	14.4
資本剰余金		1,940	1.4	1,940	1.5
利益剰余金		37,631	26.2	44,349	32.8
自己株式		360	0.2	368	0.3
株主資本合計		58,699	41.0	65,409	48.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		8,827	6.2	4,680	3.5
繰延ヘッジ損益		14	0.0	685	0.5
土地再評価差額金	2	1,030	0.7	2,041	1.5
為替換算調整勘定		117	0.1	176	0.1
評価・換算差額等合計		9,755	6.8	6,213	4.6
少数株主持分		1,163	0.8	788	0.6
純資産合計		69,618	48.6	72,411	53.6
負債純資産合計		143,378	100.0	135,146	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			91,227	100.0		94,799	100.0
売上原価			29,463	32.3		31,614	33.3
売上総利益			61,763	67.7		63,184	66.7
返品調整引当金戻入額			25	0.0		5	0.0
差引売上総利益			61,788	67.7		63,190	66.7
販売費及び一般管理費	1,2		46,282	50.7		47,369	50.0
営業利益			15,505	17.0		15,820	16.7
営業外収益							
受取利息		34			48		
受取配当金		291			351		
為替差益		52					
持分法による投資利益		45			45		
その他		241	666	0.7	373	818	0.9
営業外費用							
支払利息		1,215			702		
為替差損					284		
たな卸資産処分損		196			117		
その他		115	1,528	1.6	276	1,380	1.5
経常利益			14,643	16.1		15,258	16.1
特別利益							
固定資産売却益	3	7,912			3		
投資有価証券売却益					767		
貸倒引当金戻入額		32	7,945	8.7		770	0.8
特別損失							
固定資産売却損	4	10			1		
固定資産除却損	5	363			209		
減損損失	6	897			964		
投資有価証券等評価損		0					
関係会社株式売却損					171		
その他	7	55	1,327	1.5	76	1,423	1.5
税金等調整前当期 純利益			21,261	23.3		14,605	15.4
法人税、住民税 及び事業税		8,294			5,874		
法人税等調整額		246	8,048	8.8	433	5,441	5.8
少数株主利益			60	0.1		24	0.0
当期純利益			13,152	14.4		9,139	9.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	26,013	278	47,162
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			564		564
剰余金の配当			493		493
利益処分による役員賞与			120		120
当期純利益			13,152		13,152
連結範囲減少による増加			5		5
土地再評価差額金の取崩			361		361
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			11,618	81	11,536
平成19年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	37,631	360	58,699

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,125		669	332	7,462	1,051	55,676
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当							564
剰余金の配当							493
利益処分による役員賞与							120
当期純利益							13,152
連結範囲減少による増加							5
土地再評価差額金の取崩							361
自己株式の取得							81
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,702	14	361	215	2,293	111	2,405
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,702	14	361	215	2,293	111	13,941
平成19年3月31日残高(百万円)	8,827	14	1,030	117	9,755	1,163	69,618

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	37,631	360	58,699
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,410		1,410
当期純利益			9,139		9,139
土地再評価差額金の取崩			1,010		1,010
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,717	7	6,710
平成20年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	44,349	368	65,409

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,827	14	1,030	117	9,755	1,163	69,618
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,410
当期純利益							9,139
土地再評価差額金の取崩							1,010
自己株式の取得							7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,147	699	1,010	294	3,542	374	3,916
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,147	699	1,010	294	3,542	374	2,793
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	685	2,041	176	6,213	788	72,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		21,261	14,605
2 減価償却費		2,777	3,396
3 減損損失		897	964
4 貸倒引当金の増加額・減少額()		144	8
5 受取利息及び受取配当金		326	399
6 支払利息		1,215	702
7 持分法による投資損益		45	45
8 有形固定資産除却・売却損益		7,539	137
9 売上債権の増加額()・減少額		1,769	894
10 たな卸資産の増加額()・減少額		538	2,679
11 仕入債務の増加額・減少額()		343	912
12 有価証券の売却・償還損益			767
13 投資有価証券等評価損		0	
14 退職給付引当金の増加額・減少額()		186	146
15 その他		781	259
小計		14,479	16,053
16 利息及び配当金の受取額		334	405
17 利息の支払額		1,253	705
18 法人税等の支払額		873	10,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,687	5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		3,258	2,865
2 有形固定資産の売却による収入		14,276	14
3 無形固定資産の取得による支出		136	88
4 投資有価証券の取得による支出		12	2,312
5 投資有価証券の売却・償還による収入			1,763
6 関係会社出資金取得による支出			535
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却 による支出			106
8 貸付による支出		13	9
9 貸付金の回収による収入		129	24
10 定期預金の預入による支出		78	47
11 定期預金の払戻による収入		57	12
12 その他投資の取得による支出		802	208
13 その他投資の売却・回収による収入		673	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,834	4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,912	2,603
2 短期借入金の返済による支出		6,767	2,722
3 長期借入れによる収入		90	
4 長期借入金の返済による支出		7,174	5,885
5 自己株式の取得による支出		81	7
6 少数株主による増資引受収入		5	
7 配当金の支払額		1,055	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,071	7,419
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	16
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		10,486	6,094
現金及び現金同等物の期首残高		9,326	19,812
現金及び現金同等物の期末残高		19,812	13,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 7社 (うち4社は在外法人) 連結会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 津村(上海)貿易有限公司については、平成18年10月17日付けで、当社が100%所有していた出資持分の75%を上海甫順堂貿易発展有限公司へ譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、連結の範囲に含まれていた期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。また、津村(上海)貿易有限公司は、天甫(上海)国際貿易有限公司に社名を変更いたしました。 ツムライフサイエンス株式会社は、当社の100%子会社として平成18年6月22日に設立され、当連結会計年度から連結の範囲に含まれております。なお、平成18年10月1日付けで当社から分割された家庭用品事業を承継しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 株臨床情報センター 他3社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株臨床情報センター 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他3社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 6社 (うち3社は在外法人) 連結会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当社の連結子会社であったPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.については、平成19年11月30日付けで、当社が間接的に所有していたすべての株式をJFC INTERNATIONAL INC.に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、連結の範囲に含まれていた期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、長期前払費用の償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社及び主要な連結子会社は、連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 親会社及び主要な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少し、当期純利益は130百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社につきましては、取締役及び監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。</p> <p>従って、当該決議以降、親会社の取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ただし、親会社の執行役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>主要な連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、親会社につきましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額122百万円を「その他の固定負債」に振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の及ぶ期間を個別に見積もり、20年以内で合理的な方法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生した連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,440百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は、7,425百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを短期借入金171百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)7,325百万円、合計7,496百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,545百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 26,367百万円</p> <p>当連結会計年度末において、上記以外の有形固定資産1,397百万円の物件に、根抵当権(極度額150百万円)を設定しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,015百万円 <p>3 無形固定資産には、のれん10百万円が含まれております。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,949百万円	機械装置及び運搬具	4,858百万円	工具器具備品	727百万円	土地	8,009百万円	計	25,545百万円	建物及び構築物	209百万円	土地	612百万円	計	821百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	投資その他の資産(出資金)	612百万円	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)3,760百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,178百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,923百万円 <p>4 その他の固定負債には、負ののれん1百万円が含まれております。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,083百万円	機械装置及び運搬具	4,431百万円	工具器具備品	653百万円	土地	8,009百万円	計	24,178百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	投資その他の資産(出資金)	817百万円
建物及び構築物	11,949百万円																																		
機械装置及び運搬具	4,858百万円																																		
工具器具備品	727百万円																																		
土地	8,009百万円																																		
計	25,545百万円																																		
建物及び構築物	209百万円																																		
土地	612百万円																																		
計	821百万円																																		
投資有価証券(株式)	20百万円																																		
投資その他の資産(出資金)	612百万円																																		
建物及び構築物	11,083百万円																																		
機械装置及び運搬具	4,431百万円																																		
工具器具備品	653百万円																																		
土地	8,009百万円																																		
計	24,178百万円																																		
投資有価証券(株式)	20百万円																																		
投資その他の資産(出資金)	817百万円																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="215 392 710 526"> <tr> <td>受取手形</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 660 710 806"> <tr> <td>貸出コミットメントライン の総額</td> <td>10,533百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,533百万円</td> </tr> </table>	受取手形	675百万円	支払手形	439百万円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	4百万円	貸出コミットメントライン の総額	10,533百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,533百万円	<p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 660 1337 806"> <tr> <td>貸出コミットメントライン の総額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>547百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン の総額	547百万円	借入実行残高	百万円	差引額	547百万円
受取手形	675百万円																		
支払手形	439百万円																		
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	4百万円																		
貸出コミットメントライン の総額	10,533百万円																		
借入実行残高	百万円																		
差引額	10,533百万円																		
貸出コミットメントライン の総額	547百万円																		
借入実行残高	百万円																		
差引額	547百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,574百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> <tr><td>販売感謝金</td><td style="text-align: right;">5,280百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">15,769百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,829百万円であります。</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,728百万円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	販売促進費	5,574百万円	広告宣伝費	2,605百万円	販売感謝金	5,280百万円	給料諸手当	15,769百万円	研究開発費	4,829百万円	退職給付費用	590百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	建物及び構築物	181百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	土地	7,728百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	267百万円	工具器具備品	53百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,731百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>販売感謝金</td><td style="text-align: right;">5,982百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">16,603百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,368百万円であります。</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	販売促進費	5,731百万円	広告宣伝費	2,612百万円	販売感謝金	5,982百万円	給料諸手当	16,603百万円	研究開発費	4,368百万円	退職給付費用	600百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具器具備品	40百万円
販売促進費	5,574百万円																																																														
広告宣伝費	2,605百万円																																																														
販売感謝金	5,280百万円																																																														
給料諸手当	15,769百万円																																																														
研究開発費	4,829百万円																																																														
退職給付費用	590百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																														
建物及び構築物	181百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																														
工具器具備品	0百万円																																																														
土地	7,728百万円																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
機械装置及び運搬具	8百万円																																																														
工具器具備品	0百万円																																																														
建物及び構築物	43百万円																																																														
機械装置及び運搬具	267百万円																																																														
工具器具備品	53百万円																																																														
販売促進費	5,731百万円																																																														
広告宣伝費	2,612百万円																																																														
販売感謝金	5,982百万円																																																														
給料諸手当	16,603百万円																																																														
研究開発費	4,368百万円																																																														
退職給付費用	600百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																														
工具器具備品	1百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																														
建物及び構築物	97百万円																																																														
機械装置及び運搬具	71百万円																																																														
工具器具備品	40百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																													
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社ビル</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>絵画</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>本社ビル（土地、建物等）については、平成18年3月末において契約に基づき売却価格が決定されておりましたが、その後、平成18年5月末の売却時点までに資産の種類ごとの売却価格を検討した結果に基づき、当連結会計年度において建物等について、帳簿価額と売却価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、土地については、特別利益として売却益7,333百万円を計上しております。</p> <p>絵画および遊休地については、当該資産の売却に伴うものであり、帳簿価額と売却価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事務所については、退去に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は897百万円であり、その内訳は、本社ビル422百万円（うち、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具備品9百万円）、絵画118百万円、事務所23百万円、遊休地333百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、本社ビル、絵画及び遊休地については売却契約に基づく金額、事務所については回収可能価額をゼロ円で評価しております。</p> <p>7 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資資産等売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社ビル	建物 等	東京都千代田区	絵画	工具器具備品	東京都中央区	事務所	建物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地	投資資産等売却損	6百万円	関係会社出資金売却損	33百万円	関係会社出資金評価損	16百万円	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>社員寮</td> <td>建物、土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>社員寮（建物、土地等）については、平成20年3月において売却契約を締結し、当連結会計年度において、帳簿価額と契約金額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は964百万円であり、その内訳は、建物及び構築物782百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具器具備品0百万円、土地175百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。</p> <p>7 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	千葉県松戸市	社員寮	建物、土地 等	貸倒損失	76百万円
場所	用途	種類																												
東京都千代田区	本社ビル	建物 等																												
東京都千代田区	絵画	工具器具備品																												
東京都中央区	事務所	建物																												
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地																												
投資資産等売却損	6百万円																													
関係会社出資金売却損	33百万円																													
関係会社出資金評価損	16百万円																													
場所	用途	種類																												
千葉県松戸市	社員寮	建物、土地 等																												
貸倒損失	76百万円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	207	28		235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	564	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	493	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	705	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	235	3		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	705	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	916	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,897百万円	現金及び預金勘定 13,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115百万円
現金及び現金同等物 19,812百万円	現金及び現金同等物 13,718百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側		
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	104	3,203	3,307	取得価額相当額	118	2,746	2,864
減価償却 累計額相当額	92	2,296	2,388	減価償却 累計額相当額	68	2,128	2,197
期末残高相当額	11	907	918	期末残高相当額	49	617	667
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			567百万円	1年以内			432百万円
1年超			803百万円	1年超			553百万円
合計			1,370百万円	合計			985百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			713百万円	支払リース料			585百万円
減価償却費相当額			556百万円	減価償却費相当額			425百万円
支払利息相当額			93百万円	支払利息相当額			60百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
親会社における茨城工場及び研究所、ツムラライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラライフサイエンス株式会社以外の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			3百万円	1年以内			3百万円
1年超			5百万円	1年超			5百万円
合計			9百万円	合計			9百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,477	27,082	14,604
債券	30	30	0
小計	12,508	27,112	14,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
債券	81	79	1
小計	85	83	1
合計	12,593	27,196	14,603

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131
合計	131

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		110		
合計		110		

(注) 有価証券について0百万円(時価評価されていない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,772	20,576	7,803
債券			
小計	12,772	20,576	7,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,025	925	100
債券	110	109	1
小計	1,136	1,034	101
合計	13,909	21,610	7,701

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,763	767	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131
合計	131

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	109			
合計	109			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的なリスク管理のために為替のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>これらは、主として相場変動リスクに晒されている資産・負債について対処することを目的としたものであり、通貨デリバティブ取引において為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利デリバティブ取引として、変動金利による調達資金の調達コストを固定化することを目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引におきましては、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引におきましては、想定元本を当社グループの調達資金の残高以内に収め、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が外貨建資産・負債の抱える相場変動リスクのヘッジを行うことにあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である債権・債務のそれと全額相殺される関係にあります。従いまして、通貨関連のデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。</p> <p>また、当社グループが利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連・金利関連ともに、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関する運用管理規則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、その中でデリバティブ取引の管理方針・利用目的・利用範囲・報告体制等に関する規定が明記されております。</p> <p>特にデリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、一定の枠を越えた取引や不正な取引が行われることによって甚大な損失を被ることを防止する為に、担当部外からの牽制機能が働くようにしております。</p> <p>デリバティブ取引の執行は経理担当部長が行い、一定以上のリスクのある取引については基準を設けて担当取締役及び常務会が決裁しております。</p> <p>また、経理担当部長は、月次のポジション状況等について経理担当取締役に報告しており、経理担当取締役は必要に応じて常務会及び取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成20年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付会計)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）及び連結子会社のツムラライフサイエンス株式会社は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

ツムラライフサイエンス株式会社以外の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	11,505百万円
年金資産	10,644百万円
未積立退職給付債務(+)	861百万円
未認識数理計算上の差異	101百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	710百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,672百万円
退職給付引当金	1,672百万円

(注) ツムラライフサイエンス株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用 1	607百万円
利息費用	242百万円
期待運用収益	338百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84百万円
過去勤務債務の費用処理額	82百万円
その他 2	360百万円
退職給付費用(+ + + + +)	875百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

(3) 退職給付債務等の計算の基準に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(厚生年金基金)

掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、16,652百万円であり、当期に費用認識した拠出額は68百万円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）及び連結子会社のツムラライフサイエンス株式会社は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

ツムラライフサイエンス株式会社以外の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）及び連結子会社のツムラライフサイエンス株式会社が加入している厚生年金基金制度（総合設立）におきまして、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	461,860百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729百万円
差引額	7,869百万円

(2)制度全体に占める当社およびツムラライフサイエンス株式会社の掛金拠出割合

（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

3.66%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当連結会計年度不足額3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。この当連結会計年度不足額につきましては、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成19年3月31日現在で11年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社およびツムラライフサイエンス株式会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	12,281百万円
年金資産	9,749百万円
未積立退職給付債務(+)	2,532百万円
未認識数理計算上の差異	1,565百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	558百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,526百万円
退職給付引当金	1,526百万円

(注) ツムラライフサイエンス株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	1	619百万円
------	---	--------

利息費用	261百万円
期待運用収益	367百万円
数理計算上の差異の費用処理額	82百万円
過去勤務債務の費用処理額	82百万円
その他 2	363百万円
退職給付費用(+ + + + +)	877百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

(3) 退職給付債務等の計算の基準に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,420百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.5%</td> <td style="width: 20%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: center;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の税額控除</td> <td style="text-align: center;">3.7%</td> <td>研究開発費等の税額控除</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0.4%</td> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: center;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	677百万円	賞与引当金	785百万円	その他	1,348百万円	繰延税金資産小計	2,811百万円	評価性引当額	438百万円	繰延税金資産合計	2,372百万円	その他有価証券評価差額金	5,775百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	5,793百万円	繰延税金負債の純額	3,420百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,599百万円	固定資産 - 繰延税金資産	72百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5,092百万円	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%	(調整)		(調整)		住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.7%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%	寄附金の損金不算入額	0.2%	寄附金の損金不算入額	0.3%	研究開発費等の税額控除	3.7%	研究開発費等の税額控除	2.8%	評価性引当額の減少	1.0%	土地再評価差額金取崩	2.8%	その他	0.4%	評価性引当額の減少	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	その他	1.1%			税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失等</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,264百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.5%</td> <td style="width: 20%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: center;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の税額控除</td> <td style="text-align: center;">3.7%</td> <td>研究開発費等の税額控除</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: center;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0.4%</td> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: center;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	613百万円	未払賞与	879百万円	減損損失等	799百万円	未払事業税	292百万円	繰延ヘッジ損益	466百万円	未実現利益	43百万円	その他	549百万円	繰延税金資産小計	3,645百万円	評価性引当額	381百万円	繰延税金資産合計	3,264百万円	その他有価証券評価差額金	3,021百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	3,021百万円	繰延税金資産の純額	242百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,379百万円	固定資産 - 繰延税金資産	64百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,202百万円	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%	(調整)		(調整)		住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.7%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%	寄附金の損金不算入額	0.2%	寄附金の損金不算入額	0.3%	研究開発費等の税額控除	3.7%	研究開発費等の税額控除	2.8%	評価性引当額の減少	1.0%	土地再評価差額金取崩	2.8%	その他	0.4%	評価性引当額の減少	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	その他	1.1%			税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%
退職給付引当金	677百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	785百万円																																																																																																																																												
その他	1,348百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,811百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	438百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,372百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,775百万円																																																																																																																																												
その他	17百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,793百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,420百万円																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,599百万円																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	72百万円																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	5,092百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%																																																																																																																																										
(調整)		(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.7%																																																																																																																																										
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																																										
寄附金の損金不算入額	0.2%	寄附金の損金不算入額	0.3%																																																																																																																																										
研究開発費等の税額控除	3.7%	研究開発費等の税額控除	2.8%																																																																																																																																										
評価性引当額の減少	1.0%	土地再評価差額金取崩	2.8%																																																																																																																																										
その他	0.4%	評価性引当額の減少	0.4%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	その他	1.1%																																																																																																																																										
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																																																																										
退職給付引当金	613百万円																																																																																																																																												
未払賞与	879百万円																																																																																																																																												
減損損失等	799百万円																																																																																																																																												
未払事業税	292百万円																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	466百万円																																																																																																																																												
未実現利益	43百万円																																																																																																																																												
その他	549百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,645百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	381百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,264百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,021百万円																																																																																																																																												
その他	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,021百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	242百万円																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,379百万円																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	64百万円																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,202百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%																																																																																																																																										
(調整)		(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.7%																																																																																																																																										
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																																										
寄附金の損金不算入額	0.2%	寄附金の損金不算入額	0.3%																																																																																																																																										
研究開発費等の税額控除	3.7%	研究開発費等の税額控除	2.8%																																																																																																																																										
評価性引当額の減少	1.0%	土地再評価差額金取崩	2.8%																																																																																																																																										
その他	0.4%	評価性引当額の減少	0.4%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	その他	1.1%																																																																																																																																										
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,182	15,044	91,227		91,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	76,182	15,044	91,227		91,227
営業費用	61,632	14,089	75,721		75,721
営業利益	14,550	954	15,505		15,505
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	118,177	9,856	128,034	15,344	143,378
減価償却費	2,522	255	2,777		2,777
減損損失	825	72	897		897
資本的支出	3,694	397	4,092		4,092

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,874	13,925	94,799		94,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	80,874	13,925	94,799		94,799
営業費用	65,756	13,222	78,979		78,979
営業利益	15,118	702	15,820		15,820
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	116,655	9,476	126,131	9,014	135,146
減価償却費	3,210	185	3,396		3,396
減損損失	964		964		964
資本的支出	3,098	144	3,242		3,242

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、一般用医薬品 他
家庭用品事業	入浴剤、身体洗浄剤、ヘアケア製品、浴室洗浄剤 他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金であります。

前連結会計年度 15,344百万円

当連結会計年度 9,014百万円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ツムラ ライフサイエンス株式会社

事業の内容：家庭用品事業（入浴剤等の医薬部外品、化粧品、雑貨品等の製造・販売）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（株式会社ツムラの家庭用品事業をツムラライフサイエンス株式会社が承継する吸収分割で、簡易分割の方法により実施）

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社（株式会社ツムラ）の家庭用品事業につきましては、平成18年3月期に営業黒字化を達成いたしました。しかしながら、当社の主力である医薬品事業とは業態が大きく異なっておりますことなどから、間接費用の負担軽減等により事業の継続と自立をより強力に推し進めるために組織を再編することとし、家庭用品事業をツムラライフサイエンス株式会社に分割承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内容

ツムラライフサイエンス株式会社の株式 3,208百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	970.50円	1,015.46円
1株当たり当期純利益金額	186.43円	129.57円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,618	72,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,163	788
(うち少数株主持分(百万円))	(1,163)	(788)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,455	71,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,535	70,532

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	13,152	9,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,152	9,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,548	70,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ロジテムツムラ	第2回無担保社債	平成17年 4月25日	100	100 (100)	0.58	無担保社債	平成20年 4月25日
株式会社 ロジテムツムラ	第3回無担保社債	平成17年 4月25日	50	50 (50)	0.67	無担保社債	平成20年 4月25日
合計			150	150 (150)			

(注) 1 当期末残高の()内は、1年内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,839	23,738	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,528	3,765	3.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,186	2,069	3.4	平成21年4月30日 ~ 平成22年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	35,555	29,573		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 預り保証金は金利相当額を計上しておりますが、上記には含まれておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,044	24		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,344		9,014	
2 受取手形	5	4,058		3,357	
3 売掛金	3	23,109		24,837	
4 有価証券				109	
5 製品		3,402		3,664	
6 原材料		5,830		6,813	
7 仕掛品		5,059		5,987	
8 貯蔵品		619		623	
9 前渡金	3	430		861	
10 前払費用		483		461	
11 短期貸付金	3	1,459		2,148	
12 未収入金	3	156		160	
13 繰延税金資産		1,483		2,227	
14 その他の流動資産	3	520		553	
流動資産計		61,957		60,821	
貸倒引当金		2		3	
差引流動資産合計		61,954	46.3	60,818	48.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	37,535		37,113	
減価償却累計額		22,598	14,937	23,210	13,902
2 構築物		3,512		3,508	
減価償却累計額		2,574	937	2,673	835
3 機械装置		23,466		23,806	
減価償却累計額		17,257	6,209	17,678	6,128
4 車輛運搬具		110		85	
減価償却累計額		86	24	68	16
5 工具器具備品		6,617		6,174	
減価償却累計額		5,581	1,035	5,103	1,070
6 土地	4		9,197		9,021
7 建設仮勘定			542		1,017
有形固定資産合計		32,884	24.6	31,993	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		0		0	
2 ソフトウェア		412		336	
3 ソフトウェア仮勘定				6	
4 電話加入権		53		53	
5 施設利用権		1		1	
無形固定資産合計		468	0.3	398	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		27,328		21,633	
2 関係会社株式		3,810		3,671	
3 出資金		502		336	
4 関係会社出資金		4,972		5,507	
5 従業員長期貸付金		36		25	
6 長期前払費用		268		216	
7 敷金		1,387		1,330	
8 保険積立金		95		75	
9 その他の投資 その他の資産		370		251	
投資その他の資産計		38,772		33,048	
貸倒引当金		152		65	
差引投資 その他の資産合計		38,619	28.8	32,982	26.1
固定資産合計		71,972	53.7	65,373	51.8
資産合計		133,927	100.0	126,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,5	466		688	
2 買掛金	3	669		731	
3 短期借入金		22,957		22,957	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	5,492		3,521	
5 未払金	3	5,592		6,620	
6 未払費用		2,724		3,008	
7 未払消費税等		119		295	
8 未払法人税等		7,712		3,373	
9 預り金		93		143	
10 前受収益		1		1	
11 返品調整引当金		25		16	
12 その他の流動負債	5	500		1,047	
流動負債合計		46,355	34.6	42,404	33.6
固定負債					
1 長期借入金	1	5,563		2,042	
2 預り保証金		5,842		5,814	
3 繰延税金負債		4,961		2,072	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	1,781		1,781	
5 退職給付引当金		1,499		1,374	
6 役員退職慰労引当金		202			
7 その他の固定負債				556	
固定負債合計		19,850	14.8	13,640	10.8
負債合計		66,206	49.4	56,044	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			19,487		19,487
2 資本剰余金					
資本準備金		1,940		1,940	
資本剰余金合計			1,940		1,940
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		357		498	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		36,815		42,941	
利益剰余金合計			37,173		43,440
4 自己株式			360		368
株主資本合計			58,241	43.5	64,500
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			8,827		4,680
2 繰延ヘッジ損益			14		681
3 土地再評価差額金	4		637		1,648
評価・換算差額等合計			9,479	7.1	5,647
純資産合計			67,720	50.6	70,147
負債純資産合計			133,927	100.0	126,192

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			80,080	100.0		79,546	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,994			3,402		
2 当期製品製造原価		23,390			23,825		
合計		27,384			27,227		
3 他勘定振替高	1	901			62		
4 製品期末たな卸高		3,402	23,081	28.8	3,664	23,500	29.5
売上総利益			56,999	71.2		56,046	70.5
返品調整引当金戻入額			21	0.0		9	0.0
差引売上総利益			57,021	71.2		56,056	70.5
販売費及び一般管理費	3,4		42,799	53.4		41,235	51.9
営業利益			14,221	17.8		14,820	18.6
営業外収益							
1 受取利息	10	99			106		
2 受取配当金	10	307			367		
3 不動産賃貸収入		30			14		
4 受取手数料	10	76			145		
5 雑収入		186	700	0.9	330	964	1.2
営業外費用							
1 支払利息		848			626		
2 支払雑利息	2	145					
3 為替差損					348		
4 たな卸資産処分損		154			83		
5 雑損失		119	1,267	1.6	203	1,260	1.5
経常利益			13,654	17.1		14,525	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	7,912		1	
2 投資有価証券売却益				767	
3 貸倒引当金戻入額		31	7,944		769
					1.0
特別損失					
1 固定資産売却損	6	1		0	
2 固定資産除却損	7	181		200	
3 減損損失	8	897		964	
4 投資有価証券等評価損		0			
5 関係会社株式評価損				138	
6 その他	9	66	1,146	76	1,381
					1.8
税引前当期純利益			20,451		13,912
					17.5
法人税、住民税及び 事業税		7,915		5,629	
法人税等調整額		206	7,709	405	5,224
					6.6
当期純利益			12,741		8,688
					10.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			12,501	52.7	13,185	53.1	
労務費			5,286	22.3	5,179	20.8	
経費							
外注加工費		29		9			
減価償却費		1,552		1,968			
電力料・動力料		933		956			
その他の経費		3,430	5,946	25.0	3,552	6,486	26.1
当期総製造費用			23,734	100.0		24,850	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,043			5,059	
他勘定振替高	1		80			23	
合計			28,858			29,933	
仕掛品期末たな卸高			5,059			5,987	
他勘定振替高	2		408			121	
当期製品製造原価			23,390			23,825	

(脚注)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高であります。	同左
2	子会社新設に伴う仕掛品の承継290百万円、その他のうち主なものは試供品の販売促進費への振替高と試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額であります。	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高と試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額であります。
3	原価計算方式は組別工程別実際総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	238	25,732	25,970	278	47,120
事業年度中の変動額							
利益処分による利益準備金積立			69	69			
利益準備金積立			49	49			
利益処分による利益配当				564	564		564
剰余金の配当				493	493		493
利益処分による役員賞与				120	120		120
当期純利益				12,741	12,741		12,741
土地再評価差額金の取崩				361	361		361
自己株式の取得						81	81
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			118	11,083	11,202	81	11,120
平成19年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	357	36,815	37,173	360	58,241

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,125		669	7,794	54,915
事業年度中の変動額					
利益処分による利益準備金積立					
利益準備金積立					
利益処分による利益配当					564
剰余金の配当					493
利益処分による役員賞与					120
当期純利益					12,741
土地再評価差額金の取崩					361
自己株式の取得					81
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,702	14	32	1,684	1,684
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,702	14	32	1,684	12,805
平成19年3月31日残高(百万円)	8,827	14	637	9,479	67,720

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	357	36,815	37,173	360	58,241
事業年度中の変動額							
利益準備金積立			141	141			
剰余金の配当				1,410	1,410		1,410
当期純利益				8,688	8,688		8,688
土地再評価差額金の取崩				1,010	1,010		1,010
自己株式の取得						7	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			141	6,125	6,267	7	6,259
平成20年3月31日残高(百万円)	19,487	1,940	498	42,941	43,440	368	64,500

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,827	14	637	9,479	67,720
事業年度中の変動額					
利益準備金積立					
剰余金の配当					1,410
当期純利益					8,688
土地再評価差額金の取崩					1,010
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,147	695	1,010	3,832	3,832
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,147	695	1,010	3,832	2,426
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	681	1,648	5,647	70,147

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び 車輛運搬具	3～17年	<p>有形固定資産</p> <p>茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29百万円減少し、当期純利益は17百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び 車輛運搬具	3～14年
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び 車輛運搬具	3～17年									
建物及び構築物	3～65年									
機械装置及び 車輛運搬具	3～14年									

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ208百万円減少し、当期純利益は124百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、取締役及び監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。</p> <p>従って、当該決議以降、当社の取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ただし、当社の執行役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額122百万円を「その他の固定負債」に振り替えております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、67,706百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払雑利息」(当事業年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
1	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)7,325百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,947百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,787百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,217百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,339百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度末において、上記以外の有形固定資産1,397百万円の物件に、根抵当権(極度額150百万円)を設定しております。</p>	建物	10,947百万円	構築物	658百万円	機械装置	4,787百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	727百万円	土地	7,217百万円	計	24,339百万円	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)3,760百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,169百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,372百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,217百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,013百万円</td></tr> </table>	建物	10,169百万円	構築物	594百万円	機械装置	4,372百万円	車輛運搬具	5百万円	工具器具備品	653百万円	土地	7,217百万円	計	23,013百万円				
建物	10,947百万円																																	
構築物	658百万円																																	
機械装置	4,787百万円																																	
車輛運搬具	0百万円																																	
工具器具備品	727百万円																																	
土地	7,217百万円																																	
計	24,339百万円																																	
建物	10,169百万円																																	
構築物	594百万円																																	
機械装置	4,372百万円																																	
車輛運搬具	5百万円																																	
工具器具備品	653百万円																																	
土地	7,217百万円																																	
計	23,013百万円																																	
2	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr><td>上海津村製薬有限公司</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>484百万円</td></tr> </table>	上海津村製薬有限公司	484百万円	計	484百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr><td>上海津村製薬有限公司</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>158百万円</td></tr> </table>	上海津村製薬有限公司	158百万円	計	158百万円																								
上海津村製薬有限公司	484百万円																																	
計	484百万円																																	
上海津村製薬有限公司	158百万円																																	
計	158百万円																																	
3	<p>関係会社に対する資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,459百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>233百万円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>164百万円</td></tr> </table>	売掛金	61百万円	前渡金	409百万円	短期貸付金	1,459百万円	未収入金	119百万円	その他の流動資産	233百万円	支払手形	27百万円	買掛金	44百万円	未払金	164百万円	<p>関係会社に対する資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>855百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>2,148百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>164百万円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>224百万円</td></tr> </table>	売掛金	52百万円	前渡金	855百万円	短期貸付金	2,148百万円	未収入金	144百万円	その他の流動資産	164百万円	支払手形	50百万円	買掛金	47百万円	未払金	224百万円
売掛金	61百万円																																	
前渡金	409百万円																																	
短期貸付金	1,459百万円																																	
未収入金	119百万円																																	
その他の流動資産	233百万円																																	
支払手形	27百万円																																	
買掛金	44百万円																																	
未払金	164百万円																																	
売掛金	52百万円																																	
前渡金	855百万円																																	
短期貸付金	2,148百万円																																	
未収入金	144百万円																																	
その他の流動資産	164百万円																																	
支払手形	50百万円																																	
買掛金	47百万円																																	
未払金	224百万円																																	
4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,788百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,687百万円</p>																																

注No.	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
5	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	581百万円	支払手形	158百万円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	4百万円	
受取手形	581百万円							
支払手形	158百万円							
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	4百万円							
6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	
貸出コミットメントライン の総額	10,000百万円							
借入実行残高	百万円							
差引額	10,000百万円							

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1	子会社新設に伴う製品の承継767百万円、その他は製品への再投入であります。	製品への再投入であります。
2	内訳は次のとおりであります。 サイト料(売上割引) 140百万円 預り保証金利息 4百万円 計 145百万円	
3	販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,508百万円 広告宣伝費 1,954百万円 販売感謝金 5,186百万円 給料諸手当 14,798百万円 研究開発費 4,613百万円 賃借料 2,172百万円 減価償却費 421百万円 退職給付費用 566百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,012百万円 広告宣伝費 1,396百万円 販売感謝金 5,651百万円 給料諸手当 15,096百万円 研究開発費 3,921百万円 賃借料 2,010百万円 減価償却費 468百万円 退職給付費用 557百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,613百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,921百万円であります。
5	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 土地 7,728百万円	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円
6	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具器具備品 0百万円	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車輛運搬具 0百万円
7	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び車輛運搬具 93百万円 工具器具備品 47百万円	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95百万円 機械装置及び車輛運搬具 65百万円 工具器具備品 39百万円

注No.	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																					
8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="233 253 791 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社ビル</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>絵画</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>本社ビル（土地、建物等）については、平成18年3月末において契約に基づき売却価格が決定されておりましたが、その後、平成18年5月末の売却時点までに資産の種類ごとの売却価格を検討した結果に基づき、当事業年度において建物等について、帳簿価額と売却価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、土地については、特別利益として売却益7,333百万円を計上しております。</p> <p>絵画および遊休地については、当該資産の売却に伴うものであり、帳簿価額と売却価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事務所については、退去に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>当事業年度の減損損失は897百万円であり、その内訳は、本社ビル422百万円（うち、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具備品9百万円）、絵画118百万円、事務所23百万円、遊休地333百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、本社ビル、絵画及び遊休地については売却契約に基づく金額、事務所については回収可能価額を零円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社ビル	建物 等	東京都千代田区	絵画	工具器具備品	東京都中央区	事務所	建物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="855 253 1334 331"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>社員寮</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>社員寮（土地、建物等）については、平成20年3月において売却契約を締結し、当事業年度において、帳簿価額と契約金額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失は964百万円であり、その内訳は、建物及び構築物782百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具器具備品0百万円、土地175百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県松戸市	社員寮	土地、建物等
場所	用途	種類																					
東京都千代田区	本社ビル	建物 等																					
東京都千代田区	絵画	工具器具備品																					
東京都中央区	事務所	建物																					
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地																					
場所	用途	種類																					
千葉県松戸市	社員寮	土地、建物等																					
9	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="233 1447 791 1552"> <tbody> <tr> <td>関係会社出資金売却損</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資資産等売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社出資金売却損	48百万円	関係会社出資金評価損	16百万円	投資資産等売却損	1百万円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="855 1447 1334 1552"> <tbody> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒損失	76百万円													
関係会社出資金売却損	48百万円																						
関係会社出資金評価損	16百万円																						
投資資産等売却損	1百万円																						
貸倒損失	76百万円																						
10	<p>関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table border="1" data-bbox="233 1585 791 1688"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	71百万円	受取配当金	43百万円	受取手数料	76百万円	<p>関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table border="1" data-bbox="855 1585 1334 1688"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	77百万円	受取配当金	52百万円	受取手数料	145百万円									
受取利息	71百万円																						
受取配当金	43百万円																						
受取手数料	76百万円																						
受取利息	77百万円																						
受取配当金	52百万円																						
受取手数料	145百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	207	28		235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	235	3		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具 器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	69	3,085	3,169	減価償却累計額相当額	14	60	2,215	2,290	期末残高相当額		8	869	878	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具 器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	2,654	2,761	減価償却累計額相当額	59	2,056	2,116	期末残高相当額	48	597	645
	機械装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	14	69	3,085	3,169																																	
減価償却累計額相当額	14	60	2,215	2,290																																	
期末残高相当額		8	869	878																																	
	車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	107	2,654	2,761																																		
減価償却累計額相当額	59	2,056	2,116																																		
期末残高相当額	48	597	645																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 544百万円	1年以内 415百万円																																				
1年超 768百万円	1年超 535百万円																																				
合計 1,313百万円	合計 950百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 683百万円	支払リース料 562百万円																																				
減価償却費相当額 529百万円	減価償却費相当額 407百万円																																				
支払利息相当額 90百万円	支払利息相当額 58百万円																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
・減価償却費相当額の算定方法 茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 5百万円 合計 9百万円 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 607百万円</p> <p>賞与引当金 710百万円</p> <p>その他 1,438百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,756百万円</p> <p>評価性引当額 442百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,313百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,775百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,791百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,478百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 552百万円</p> <p>未払賞与 792百万円</p> <p>減損損失等 799百万円</p> <p>未払事業税 280百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 463百万円</p> <p>その他 673百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,562百万円</p> <p>評価性引当額 386百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,176百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,021百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,021百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 155百万円</p>
<p>(注)当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,483百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 4,961百万円</p>	<p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 2,227百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 2,072百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>寄附金の損金不算入額 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>研究開発費等の税額控除 3.9%</p> <p>評価性引当額の減少 1.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>寄附金の損金不算入額 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>研究開発費等の税額控除 2.7%</p> <p>土地再評価差額金取崩 2.9%</p> <p>評価性引当額の減少 0.4%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ツムラ ライフサイエンス株式会社

事業の内容：家庭用品事業（入浴剤等の医薬部外品、化粧品、雑貨品等の製造・販売）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（株式会社ツムラの家庭用品事業をツムラライフサイエンス株式会社が承継する吸収分割で、簡易分割の方法により実施）

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社（株式会社ツムラ）の家庭用品事業につきましては、平成18年3月期に営業黒字化を達成いたしました。しかしながら、当社の主力である医薬品事業とは業態が大きく異なっておりますことなどから、間接費用の負担軽減等により事業の継続と自立をより強力に推し進めるために組織を再編することとし、家庭用品事業をツムラライフサイエンス株式会社に分割承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。承継した家庭用品事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従って、この会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内容

ツムラライフサイエンス株式会社の株式 3,208百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	960.09円	994.54円
1株当たり当期純利益金額	180.61円	123.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,720	70,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,720	70,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,535	70,532

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	12,741	8,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,741	8,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,548	70,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第一三共(株)	2,227,290	6,559
東邦薬品(株)	934,060	2,377
アルフレッサ ホールディングス(株)	275,614	2,158
(株)メディセオ・パルタックホール ディングス(含む取引先持株会)	1,102,221	1,990
住友不動産(株)	1,030,000	1,809
ロート製薬(株)	1,200,000	1,482
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	1,547,000	1,330
(株)スズケン	203,866	835
大日本住友製薬(株)	911,000	829
旭硝子(株)	291,000	319
大日本印刷(株)	181,000	287
(株)大木(含む取引先持株会)	513,183	225
その他36銘柄	2,108,798	1,427
計	12,525,034	21,633

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
公社債 3 銘柄	110	109
計	110	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,535	697	1,120 (766)	37,113	23,210	924	13,902
構築物	3,512	14	18 (15)	3,508	2,673	100	835
機械装置	23,466	1,194	854 (6)	23,806	17,678	1,221	6,128
車輛運搬具	110	3	29	85	68	7	16
工具器具備品	6,617	377	820 (0)	6,174	5,103	296	1,070
土地	9,197		175 (175)	9,021			9,021
建設仮勘定	542	934	459	1,017			1,017
有形固定資産計	80,982	3,222	3,478 (964)	80,726	48,733	2,548	31,993
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				739	402	150	336
ソフトウェア仮勘定				6			6
電話加入権				53			53
施設利用権				6	4	0	1
無形固定資産計				805	407	151	398
長期前払費用	349	26	77	298	82	30	216

(注) 1 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	155	7	91	3	68
返品調整引当金 2	25	16		25	16
役員退職慰労引当金 3	202		71	130	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。
3 役員退職慰労引当金の減少額(その他)は、「その他の固定負債」等への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
当座預金	514
普通預金	6,360
別段預金	1
定期預金	2,100
為替貯金	15
預金計	8,992
合計	9,014

(ロ) 受取手形

受取手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ケーエスケー	1,038
アルフレッサ ホールディングス(株)	507
(株)モロオ	433
(株)宮崎温仙堂商店	308
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	254
その他	816
合計	3,357

受取手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	1,468
5月	1,028
6月	860
合計	3,357

(八)売掛金

売掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,233
アルフレッサ ホールディングス(株)	5,742
(株)スズケン	4,396
東邦薬品(株)	3,215
(株)アステム	1,013
その他	4,235
合計	24,837

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
23,109	83,508	81,782	24,837	76.71	3.44

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

区分	金額(百万円)	内訳		
		医薬品 (百万円)	医薬部外品 (百万円)	その他 (百万円)
製品	3,664	3,650	14	
原材料	6,813	6,813		
仕掛品	5,987	5,987		
貯蔵品	623	615	8	0
合計	17,089	17,066	22	0

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
イワキ(株)	178
メグレ・ジャパン(株)	175
昭和アステック(株)	55
(株)臨床情報センター	50
(株)林原商事	35
その他	193
合計	688

支払手形期日別明細

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	232
5月	160
6月	216
7月	78
合計	688

(ロ) 買掛金

買掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	142
凸版印刷(株)	70
メグレ・ジャパン(株)	59
DMV JAPAN	58
イワキ(株)	42
その他	357
合計	731

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,852
(株)三井住友銀行	5,787
(株)みずほ銀行	2,267
三菱UFJ信託銀行(株)	1,552
(株)滋賀銀行	1,508
その他	1,991
合計	22,957

(二)未払金

内訳	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	2,426
販売感謝金に係る未払金	1,693
関係会社に係る未払金	224
その他	2,276
合計	6,620

(ホ)長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(うち1年内返済予定額) (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,060 (2,080)
(株)みずほ銀行	2,400 (1,400)
(株)三井住友銀行	103 (41)
合計	5,563 (3,521)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対して、年1回当社グループ製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月7日関東財務局長に提出

平成19年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。